平成27年度上期「米子市営東山水泳場」モニタリング評価表 〔平成28年9月〕

施設名	米子市営東	米子市営東山水泳場		
施設所管課	教育委員会	事務局 体育課		
指定管理者名	団体名	一般財団法人 鳥取県水泳連盟		
	所在地	鳥取市天神町50番地3		
指定期間	平成24	平成24年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日		
選定方法	公募	公募・非公募		
施設の設置目的	米子市にお	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として		
	設置する。	設置する。		
主な実施事業	米子市主催	米子市主催水泳教室及び自主事業による水泳教室を開催		

严価項目	評価基準	評価	特記事項
履行の確認(55点)		•	
1 施設全般の管理運			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な	В	立入調査・資料確認
	人員配置がされているか		場長1名、副場長1名
	安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか		その他職員(パートを含む)7
			名
			計9名
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教	В	資料確認
	育が適切に行われたか		
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	В	資料確認
2 利用者に関する業	務		
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか	В	資料確認
	補足資料※1		施設稼働率 100.0%
			施設利用者数対前年比13.6%
			〔改修工事による閉館の影響〕
(2)利用者の要望把握	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われている	В	資料確認
等	か		利用者からの要望については記
			録し、適切に対応している。
3 保守点検並びに清	掃等の業務		
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか	В	立入調査・資料確認
	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		建物、設備、備品について、適
			切に保守点検を行い、管理記録
			も適切に記録・保管されていた。
			第三者に委託する業務も浄化槽
			の点検など専門的な技術を要す
			るものだった。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか	В	立入調査・資料確認
	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		清掃等維持管理業務について、
			適切に行われていた。
(3) 保安·警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか	В	立入調査・資料確認

			第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		
	(4)		基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか	В	
	(1)		第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		施設の保全に関して積極的かつ
			NI THE TANK ON THE PROPERTY		迅速に対応されている。
-	1	自主事業の実施	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	В	資料確認
		日工事業の実施 関する業務	予大の一回目に行うにロエチ大が、過りには114万のこと	Б	計画された自主事業は適切に行
	1-15	引ゅる本作			計画と102日 工事末 は週初に打 われた。
-	_	桂却八眼 伊丁桂		1	
		情報公開・個人情	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	В	立入調査・資料確認
	¥QI.	に係る措置			情報公開の取組み、個人情報等
-		**************************************		_	の管理は適切に行われていた。
	6	管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は	В	立入調査・資料確認
			具体化されているか		
I	サ-	ービスの質の評価(
	1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具	В	立入調査・資料確認
			体化されているか		利用者に快適に使用してもらう
			利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか		ため、提案された事業内容に沿
					って施設運営が行われている。
					アンケート調査については後期
					に実施予定
	2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正	В	立入調査・資料確認
			に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか		維持管理についても修繕と同様
					に積極的かつ迅速に対応されて
					いる。
	3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が	В	立入調査
			見られるか。		
			利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか		
	4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水	В	資料確認
			準の向上に寄与する質の高いものであるか		
	5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資すること	В	
	J	が配合文でクスカバリ	ができる管理運営内容であったか	5	立入的祖
			い。この自在在日本は日のうだが、		
Ш	サ-	-ビスの安定性の評	面(点)		
	1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか	В	悪化しているが、改修工事によ
			補足資料※2		る閉館の影響
	2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか	В	
			補足資料※3		"
	3	団体等の経営状	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか		
	3	兄(年度ごと)	補足資料※4		
				V	

【総評 (所管課評価)】	合計点
平成27年11月に鳥取県に施設譲渡することに伴う改修工事のため6月~9月まで休館となっ	(57)点/(95)点
ていた。	$\times 100 = (60)$
管理運営については、概ね良好な管理内容であり、事業計画に沿って管理運営されている。	平均点
	(3.0)点

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優 良) =協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B(良好)=協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題含) =協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) =協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(O点)

※特記事項欄は評価を行った確認方法(例:立入調査、台帳確認、資料等確認)と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成27年	前年度〔平成26年	対比	対比が±20%を超える場
	4~9月〕 A	4~9月〕 B	A-B、A/B	合は増減理由を記載
開館日数	46日	149日	-103日	県への譲渡に先立つ改修
			30.9%	工事による休館のため。
施設利用者数	5,859人	43,039人	-37, 180人	"
			13. 6%	"
施設稼働率=	100.0%	100.0%		
利用日数/開館	46日/46日	149日/149日	±0	
日数				
自主事業参加者	1,702名	10,578名	-8, 876	県への譲渡に先立つ改修
数			16. 1%	工事による休館のため。

※2 事業収支

(1) 収入

(1) 12)				
項目	本年度〔平成27年	前年度〔平成26年	対比	対比が±20%を超える場
	4~9月〕 A	4~9月〕 B	A-B, A/B	合は増減理由を記載
指定管理料	12, 218, 250円	13, 964, 500 円	一1, 746, 250 円	
			87. 5%	
施設使用料	566, 210 円	5, 209, 100円	一4, 642, 890 円	県への譲渡に先立つ改修
			10.8%	工事による休館のため。
事業収入	1, 760, 400 円	5, 793, 322 円	一4, 032, 922 円	
			30. 4%	"
その他の収入	239, 250 円	258, 547 円	—19, 297 円	
			92. 5%	"
合 計	14, 784, 110円	25, 225, 469 円	—10, 441, 359 円	
			58. 6%	

(2)支 出

項目	本年度〔平成27年	前年度〔平成26年	対比	対比が±20%を超える場
	4~9月〕 A	4~9月〕 B	A-B, A/B	合は増減理由を記載
人件費	7, 959, 750 円	12, 534, 305 円	—4, 574, 555 円	県への譲渡に先立つ改修
			63.5 (%)	工事による休館のため。
需用費	2,811,000円	7, 501, 343 円	—4, 690, 343 円	
			37. 5%	"

役務費	Ī	0円	0円		
維持管	理費	514, 500 円	550, 770 円	一36, 270 円	
				93. 4%	
広告費	Į	0円	0円		
施設管	理費	2, 845, 500 円	4, 639, 051 円	—1, 793, 551 円	県への譲渡に先立つ改修
				61. 3%	工事による休館のため。
合	計	14, 130, 750 円	25, 225, 469 円	—11, 094, 719 円	
				56. 0%	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成27年	前年度〔平成26年	対比	備考
	4~9月〕 A	4~9月〕 B	A-B, A/B	
① 事業収支	635, 360 円	0		
②利用料金比率	15. 7%	43. 6%	−27.9ポイント	
③人件費比率	56. 3%	49. 7%	+6.6ポイント	
④外部委託費比率	3. 6%	2.5%	+1.1 ポイント	
⑤利用者当たり管理	2, 523 円	586 円	+1,937円	
コスト			430. 5 (%)	
⑥利用者当たり自治	2, 085 円	324 円	+1,761円	
体負担コスト			643. 5%	

①事業収支:(収入一支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率:(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率:(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率:(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト:(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト:(指定管理料/延べ利用者数)

利用者 1 人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎後期に実施)

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし	
------	--

6 利用者アンケートの結果

後期に実施予定